



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長 (氏名) 太田 三男
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

平成29年5月11日
 上場取引所 東 名

TEL 052-582-9211
 平成29年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,048	0.9	4,887	△14.4	5,844	5.6	3,358	24.1
28年3月期	94,232	1.0	5,712	69.1	5,536	25.5	2,706	2.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,920百万円 (—%) 28年3月期 △4,206百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.08	—	3.9	4.1	5.1
28年3月期	50.57	—	3.1	3.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 157百万円 28年3月期 △337百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	142,759	91,775	61.4	1,646.55
28年3月期	139,207	88,899	60.7	1,587.79

(参考) 自己資本 29年3月期 87,666百万円 28年3月期 84,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,765	1,551	△1,388	26,640
28年3月期	2,491	△5,142	24	18,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	853	31.5	0.9
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	961	28.6	1.1
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	6.6	2,400	4.3	2,600	11.2	1,600	△10.2	30.05
通期	98,000	3.1	5,100	4.3	6,000	2.7	3,700	10.2	69.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	54,580,928 株	28年3月期	54,580,928 株
29年3月期	1,338,282 株	28年3月期	1,337,278 株
29年3月期	53,243,379 株	28年3月期	53,513,824 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の概況等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(受注の状況)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループを取り囲む経済状況は、海外では、米国経済が好調を持続したほか、中国でも景気テコ入れ策の効果がみられましたが、米国における金融政策正常化等を背景とした先行き不透明感もあり、全体として成長は緩やかな状態が続きました。国内は、輸出の増加に伴い生産が増加傾向にあり、企業収益も改善していますが、景気回復の足取りは力強さを欠きました。

当社グループの事業環境は、国内において、業界ごと、さらには同一業界内でも企業ごとにまだら模様であり、設備投資は総じて伸び悩んだものの、一部の自動車メーカーで新規ラインの増設機運が高まりを見せたほか、海外でも、米国において自動車業界の設備投資が活発化、中国でもインフラ投資が底入れを見せるなど、やや持ち直しました。

こうした情勢を踏まえて、当期の受注高は100,074百万円（前連結会計年度比6.8%増）、売上高は95,048百万円（同0.9%増）、受注残高は34,092百万円（同17.3%増）となりました。

収益面では、設計効率の向上や生産性向上等により、原価抑制に努めましたが、国内での政府の補助金による設備投資の一巡もあり、営業利益は4,887百万円（同14.4%減）となりました。一方、経常利益は、為替差益や持分法による投資利益の増加により5,844百万円（同5.6%増）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は3,358百万円（同24.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔 casting分野〕

売上高は、アジア地域での落ち込みが大きかったものの、国内における自動車及び自動車部品業界向け鑄造装置等が下げ止まったことに加え、欧米で活発化した自動車業界の設備投資を取り込んだ結果、32,005百万円（同4.0%増）となりました。営業利益は、販管費の圧縮を進めたものの、大型装置の採算が悪化したため、1,409百万円（同1.2%減）となりました。

〔 surface treatment分野〕

売上高は、国内外の装置・消耗品ともに総じて軟調でしたが、国内における航空機部品向けショットピーニング装置の好調や、新規連結子会社の寄与もあり、41,199百万円（同1.9%増）となりました。営業利益は、大型装置での採算悪化と原材料価格の上昇により、4,081百万円（同14.8%減）に留まりました。

〔 environment分野〕

売上高は、国内における汎用集塵機や排ガス浄化装置等が弱含みとなり、10,619百万円（同5.6%減）となりました。営業利益は、販管費の圧縮に努めたものの、売上高の減少と原価率悪化の影響が大きく、631百万円（同25.4%減）となりました。

〔 conveyance分野〕

売上高は、国内における自動車業界向けコンベアラインの低迷を、食品業界におけるシザーリフト更新需要獲得などでカバーし、6,215百万円（同3.2%増）となりました。営業利益は、売上高の回復と原価低減努力が相俟って、386百万円（同47.6%増）となりました。なお、流通業界向けコンベアが伸長し、受注高は7,383百万円（同31.4%増）、受注残高は2,074百万円（同137.8%増）となっています。

〔 special machine分野〕

売上高は、プレス装置や検査装置などの不振が大きく、6,037百万円（同12.6%減）となりました。営業利益は、液晶パネル向けクリーンシステムの寄与、プレス装置や検査装置などの生産体制の見直しと、販管費の圧縮等が奏功し、109百万円（前連結会計年度は8百万円の損失）と黒字転換を果たしました。なお、有機EL検査装置等が続伸し、受注高は8,868百万円（前連結会計年度比29.7%増）、受注残高は5,457百万円（同121.2%増）となっています。

②次期の見通し

今後の経済見通しに関して、海外では、米国経済に成長の加速が期待されますし、欧州でも、中央銀行による緩和策の継続を背景に回復の動きが広がっています。国内においても、輸出を起点とした生産活動の持ち直し等により景気は緩やかながら回復傾向が見込まれており、世界経済全体の基調は悪くありませんが、地政学リスクが高まりをみせており、また、欧州における政治リスクも懸念され、予断が許せない状況です。

当社グループの事業環境につきましては、海外では米国・中国における自動車の生産・販売が堅調に推移するなか、関連メーカーによる設備投資の拡大が期待されます。国内では、企業業績回復期待から設備投資意欲は小幅ながら回復に向かうと予想されます。但し、円高により輸出環境が悪化した場合には、自動車関連業界の稼働率低下、設備投資意欲の減退も予想され、留意が必要です。

当社グループでは、2015年度から取り組んでいる中期経営計画「Vital Sinto」が今期最終年度を迎えます。

「Vital Sinto」において掲げた目標の達成を目指し、成長市場であるアジアにおいてローカル拠点の整備を進め戦略商品の拡販を行うほか、北米では航空・発電分野における旺盛な需要の取り込み、欧州ではアルミ事業の基盤確立に取り組めます。また、機械設備を納入したお客様には、IoTを活用した「予防保全」と「事後保全」のサービスラインナップを拡充することでサポート力を強化するとともに、こうしたサービスのグローバル展開にも乗り出します。新規分野では、社会の潮流変化を捉え「医療分野」「電気自動車分野」「有機EL分野」への展開を加速してまいります。また、数年来取り組んでまいりました基幹システムの再構築により、経営のスピード化・効率化を進める素地が整いますので、付加価値向上とコスト削減を徹底し、売上の拡大と収益の増大に努めてまいります。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	98,000百万円
連結営業利益	5,100百万円
連結経常利益	6,000百万円
連結当期純利益	3,700百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,552百万円増加し、142,759百万円となりました。

負債合計は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、50,983百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,875百万円増加し、91,775万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,774百万円増加して、26,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は7,765百万円となりました（前連結会計年度は2,491百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益5,095百万円や減価償却費2,655百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により得られた資金は1,551百万円となりました（前連結会計年度は5,142百万円の支出）。これは、有価証券の売却及び償還による収入1,420百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は1,388百万円となりました（前連結会計年度は24百万円の収入）。これは、長期借入金の返済による支出691百万円や配当金の支払額908百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分は重要な経営課題の一つとの認識で、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待出来る事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいり所存であります。

当期の利益剰余金の配当につきましては、期末配当金を 1 株当たり 9 円とし、すでに実施済みの中間配当金 1 株当たり 9 円と合わせて、年間配当金は18円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規程に基づいて、本年 5 月24日開催の取締役会の決議により決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、1 株当たり中間配当金10円、1 株当たり期末配当金10円の年間配当20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年 6 月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,917	29,037
受取手形及び売掛金	36,030	34,168
有価証券	8,691	3,900
製品	3,005	2,816
仕掛品	5,575	6,042
原材料及び貯蔵品	3,196	3,311
繰延税金資産	1,001	878
その他	1,101	1,244
貸倒引当金	△568	△540
流動資産合計	79,950	80,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,569	25,524
減価償却累計額	△13,105	△13,586
建物及び構築物 (純額)	12,463	11,937
機械装置及び運搬具	25,529	25,677
減価償却累計額	△19,338	△19,824
機械装置及び運搬具 (純額)	6,190	5,853
土地	7,288	7,241
リース資産	662	751
減価償却累計額	△325	△405
リース資産 (純額)	337	345
建設仮勘定	404	264
その他	4,511	4,672
減価償却累計額	△3,771	△3,904
その他 (純額)	740	767
有形固定資産合計	27,424	26,410
無形固定資産		
のれん	798	651
リース資産	133	138
その他	2,530	2,945
無形固定資産合計	3,462	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	26,785	29,355
繰延税金資産	445	491
退職給付に係る資産	222	1,008
その他	936	915
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	28,369	31,752
固定資産合計	59,256	61,899
資産合計	139,207	142,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,357	14,218
短期借入金	2,003	8,083
リース債務	183	192
未払法人税等	1,418	1,154
賞与引当金	2,056	1,883
役員賞与引当金	121	115
プラント保証引当金	314	290
受注損失引当金	132	117
その他	7,233	9,332
流動負債合計	28,821	35,388
固定負債		
長期借入金	13,937	7,821
リース債務	314	313
繰延税金負債	4,999	5,621
役員退職慰労引当金	328	358
環境安全対策引当金	59	72
退職給付に係る負債	1,089	747
資産除去債務	104	102
その他	653	557
固定負債合計	21,485	15,594
負債合計	50,307	50,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,238	6,238
利益剰余金	65,304	67,755
自己株式	△1,475	△1,476
株主資本合計	75,819	78,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,314	8,869
為替換算調整勘定	1,641	290
退職給付に係る調整累計額	△235	237
その他の包括利益累計額合計	8,720	9,397
非支配株主持分	4,360	4,108
純資産合計	88,899	91,775
負債純資産合計	139,207	142,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	94,232	95,048
売上原価	65,342	67,099
売上総利益	28,890	27,949
販売費及び一般管理費	23,177	23,061
営業利益	5,712	4,887
営業外収益		
受取利息	177	119
受取配当金	551	515
為替差益	-	139
持分法による投資利益	-	157
その他	364	333
営業外収益合計	1,094	1,265
営業外費用		
支払利息	163	155
為替差損	503	-
持分法による投資損失	337	-
その他	266	153
営業外費用合計	1,270	308
経常利益	5,536	5,844
特別利益		
固定資産売却益	72	103
投資有価証券売却益	-	54
段階取得に係る差益	19	-
その他	-	0
特別利益合計	91	157
特別損失		
固定資産売却損	6	20
固定資産廃却損	22	14
減損損失	748	771
投資有価証券評価損	-	99
その他	5	-
特別損失合計	782	906
税金等調整前当期純利益	4,845	5,095
法人税、住民税及び事業税	2,139	1,887
法人税等調整額	△215	△156
法人税等合計	1,924	1,730
当期純利益	2,921	3,364
非支配株主に帰属する当期純利益	214	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,706	3,358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,921	3,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,375	1,559
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	△2,502	△1,310
退職給付に係る調整額	△964	472
持分法適用会社に対する持分相当額	△301	△165
その他の包括利益合計	△7,127	555
包括利益	△4,206	3,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,196	4,036
非支配株主に係る包括利益	△9	△115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	64,446	△1,309	75,158
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			2,706		2,706
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の消却		△1,170		1,170	-
自己株式の処分		104		343	448
役員報酬BIP信託による自己株式の取得				△179	△179
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,041	△1,041		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△31	858	△165	660
当期末残高	5,752	6,238	65,304	△1,475	75,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,692	△16	4,217	729	15,622	4,496	95,278
当期変動額							
剰余金の配当							△805
親会社株主に帰属する当期純利益							2,706
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
自己株式の取得							△1,500
自己株式の消却							-
自己株式の処分							448
役員報酬BIP信託による自己株式の取得							△179
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,378	16	△2,576	△964	△6,902	△136	△7,039
当期変動額合計	△3,378	16	△2,576	△964	△6,902	△136	△6,378
当期末残高	7,314	-	1,641	△235	8,720	4,360	88,899

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,238	65,304	△1,475	75,819
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
親会社株主に帰属する当期純利益			3,358		3,358
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
自己株式の消却				△0	△0
自己株式の処分					
役員報酬BIP信託による自己株式の取得					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,450	△0	2,449
当期末残高	5,752	6,238	67,755	△1,476	78,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,314	-	1,641	△235	8,720	4,360	88,899
当期変動額							
剰余金の配当							△907
親会社株主に帰属する当期純利益							3,358
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
自己株式の取得							
自己株式の消却							△0
自己株式の処分							
役員報酬BIP信託による自己株式の取得							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,555		△1,350	472	677	△251	426
当期変動額合計	1,555	-	△1,350	472	677	△251	2,875
当期末残高	8,869	-	290	237	9,397	4,108	91,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,845	5,095
減価償却費	2,619	2,655
減損損失	748	771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354	△169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	42	△7
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	45	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	293	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	34
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△470	△422
受取利息及び受取配当金	△729	△635
支払利息	163	155
為替差損益 (△は益)	437	△151
持分法による投資損益 (△は益)	337	△157
有形固定資産処分損益 (△は益)	△43	△63
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	7	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,172	1,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△819	△629
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,032	△790
前受金の増減額 (△は減少)	△479	2,311
その他	376	30
小計	3,635	9,427
利息及び配当金の受取額	787	727
利息の支払額	△166	△161
法人税等の支払額	△1,765	△2,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	7,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,312	△11,504
定期預金の払戻による収入	12,294	16,916
有価証券の取得による支出	-	△1,603
有価証券の売却及び償還による収入	654	1,420
有形固定資産の取得による支出	△2,002	△2,327
有形固定資産の売却による収入	123	171
無形固定資産の取得による支出	△242	△871
投資有価証券の取得による支出	△3,854	△763
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	89
貸付けによる支出	△32	△20
貸付金の回収による収入	11	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	-
その他の投資の増減額 (△は増加)	32	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,142	1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53	322
長期借入れによる収入	3,176	215
長期借入金の返済による支出	△769	△691
社債の償還による支出	△66	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△166	△207
非支配株主からの払込みによる収入	21	-
自己株式の売却による収入	268	-
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
配当金の支払額	△806	△908
非支配株主への配当金の支払額	△105	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△79	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△571	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,197	7,774
現金及び現金同等物の期首残高	22,063	18,865
現金及び現金同等物の期末残高	18,865	26,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社

前連結会計年度において連結子会社でありましたフロンプラジル社は、平成28年7月1日付にてシントーブラジルプロダクトス社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました青島百利達鋼丸有限公司は、平成28年1月1日付にて青島新東機械有限公司と合併したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたFAIフィニッシング社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社の名称

シントーインドネシア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社の数 9社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

持分法を適用しない理由

非持分法適用会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社19社の決算日は平成28年12月31日であり、連結決算日と異なりますが、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結決算を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員報酬 B I P 信託)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬 B I P 信託を導入しております。

本制度は、平成28年 3 月末日で終了する事業年度から平成30年 3 月末日で終了する事業年度までの 3 事業年度(以下「対象期間」という。)(※)を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

(※) 信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各 3 事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,299	40,436	10,844	5,910	6,624	94,115	117	94,232	-	94,232
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	466	1	403	109	280	1,261	2,296	3,557	△3,557	-
計	30,766	40,437	11,247	6,020	6,905	95,376	2,413	97,790	△3,557	94,232
セグメント利益又は損失 (△)	1,425	4,790	847	262	△8	7,317	137	7,455	△1,742	5,712
セグメント資産	37,790	41,062	8,088	4,741	8,857	100,540	1,918	102,458	36,748	139,207
その他の項目										
減価償却費	838	1,283	158	71	194	2,547	40	2,588	22	2,610
持分法適用会社への 投資額	3,819	1,190	14	-	577	5,601	-	5,601	-	5,601
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,049	937	212	62	148	2,409	153	2,563	227	2,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,742百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,828百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,748百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額22百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額244百万円、セグメント間未実現利益調整額等△17百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,493	41,199	10,150	6,181	5,877	94,903	145	95,048	-	95,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	511	0	468	33	159	1,173	2,940	4,114	△4,114	-
計	32,005	41,199	10,619	6,215	6,037	96,077	3,085	99,162	△4,114	95,048
セグメント利益	1,409	4,081	631	386	109	6,618	14	6,633	△1,745	4,887
セグメント資産	35,846	38,954	7,866	5,832	10,151	98,651	2,341	100,993	41,765	142,759
その他の項目										
減価償却費	780	1,392	163	72	148	2,557	57	2,614	28	2,643
持分法適用会社への 投資額	3,673	1,216	15	-	648	5,552	-	5,552	-	5,552
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	729	1,092	236	49	345	2,454	140	2,594	821	3,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,745百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,849百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,765百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額28百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額821百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額850百万円、セグメント間未実現利益調整額等△29百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来は「特機分野」に含めておりました粉粒体処理装置等を製造する資源エネルギー事業推進グループの製造販売事業を、「鑄造分野」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記の変更を反映した報告セグメントに基づいて作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
56,909	8,901	9,881	10,076	6,037	2,426	94,232

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・ポーランド
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
58,170	7,098	8,616	11,039	7,424	2,699	95,048

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

(受注の状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	29,910	31.9	16,408	32,217	32.2	17,132
表面処理分野	41,619	44.4	6,705	40,919	40.9	6,425
環境分野	9,628	10.3	2,611	10,540	10.5	3,001
搬送分野	5,617	6.0	872	7,383	7.4	2,074
特機分野	6,837	7.3	2,467	8,868	8.9	5,457
その他	116	0.1	-	146	0.1	0
合 計	93,730	100.0	29,066	100,074	100.00	34,092

(注) 当連結会計年度より、従来は「特機分野」に含めておりました粉粒体処理装置等を製造する資源エネルギー事業推進グループの製造販売事業を、「鑄造分野」へ変更しております。

なお、前連結会計年度の受注の状況は、上記の変更を反映したセグメントに基づいて作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587.79円	1,646.55円
1株当たり当期純利益金額	50.57円	63.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において役員報酬BIP信託が所有する期末自己株数及び期中平均株式数は165,200株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,899	91,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,360	4,108
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,360)	(4,108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,539	87,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,243,650	53,242,646

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,706	3,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,706	3,358
期中平均株式数(株)	53,513,824	53,243,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成29年6月23日付予定）

役員の異動を次の通り内定いたしました。なお、平成29年6月23日開催予定の第120回定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

①昇格予定取締役

うえ だ よし き

取締役会長 上 田 良 樹 [現 社外取締役]

(注) 上田良樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

②新任取締役候補者

ひ び まさ あき

日 比 正 明 [現 執行役員 経理・財務部長]

③退任予定取締役

ひら やま まさ ゆき

現 代表取締役会長 平 山 正 之 [退任後 当社相談役就任予定]